



委員会では議会閉会中も案件の審査・調査を行います。その活動内容をお知らせします。なお、詳しい内容については播磨町議会ホームページに掲載しています。

## 総務建設

### 総務建設 予定価額は事後公表に

委員会 1月26日開催

**入札制度見直しへ**  
入札制度では、近年、全国的に入札予定価額の事後公表への移行が増加傾向にあり、本町でも事後公表の試行を、新年度の入札公告分から行う。  
【主な質疑応答】

**問** 事後公表のメリット・デメリットは。

**答** 談合防止や適正な見積もりが期待できるが、情報漏えいの懸念がある。

2月22日開催

**蓮池小備蓄倉庫を調査**  
備蓄倉庫は、昨年8月に完成。鉄骨造平家建て、

体育館西駐車場の一角にある。非常食糧や資機材は、平成29年度中の備蓄完了を予定。  
【主な質疑】

**問** 他の学校の整備状況は。

**答** 西小は空き教室を利用して整備完了。その他の小中学校も順次整備する予定。

3度目再募集

**コミバス3度目再募集**  
今回のコミバスの実証運行は、本年9月から1

年間の予定。今回の変更点は、応募資格要件などを変更。運行車両を10人乗り以上の車両に変更。予備車両を10人乗り以外でも使用可能な3点。

現時点では事業者決定に至っておらず、進捗状況の説明を受けた。

その他の調査項目

▼町道整備状況  
▼地籍調査の進捗状況  
▼公共施設等総合管理計画の策定状況

### お詫びと訂正

平成29年1月24日に発行しました「はりま議会だより」230号にて次の通り誤りがありました。読者の皆様並びに関係各位にご迷惑をおかけしましたこととお詫びするとともにここに訂正させていただきます。2ページ「一時預かり保育料の徴収額などを決定」3段目1～3行目  
(誤) 町立保育園における一時預かり保育料徴収条例  
(正) 町立幼稚園における一時預かり保育料徴収条例



▲蓮池小の防災用備蓄倉庫

### 町へ3億2千万円を寄付

協議会 1月26日開催

**臨海管理センターより寄付**

(一財)播磨町臨海管理センターは、本町の全額出資で設立されたが、資金を緑化推進などに活用するため、必要な手続きを進める。このたび基本財産のうち、約3億2300万円を本町へ寄付し、新法人移行に際して作成した公益目的支出計画の変更許可を申請する。これにより、事業計画

期間143年を数年に短縮できる。

【主な質疑】

**問** 寄付すると、基本財産は300万円しか残らないが問題ないのか。

**答** 300万円は基本財産として必要。寄付金については以前のような利息も望めず、より有効な形で使うことを考えた。

2月22日開催

**末々池売却**  
末々池は、西二見駅南側に所在し、町道浜幹線

### 自治会から議会に望むことは

### 議会と語ろう会 学園前自治会さんと活発な議論

今回は、学園前自治会の皆さまと平成28年12月7日(水)に南部コミュニティセンターで開催しました。テーマとして①自治会内での議会に対する要望・意見、②防災の取り組み内容についてなど話し合いました。ご参加いただきました自治会の皆さま、誠にありがとうございました。



**自** 福祉会館や播小の入口付近と、そこから南にある信号付近の歩道はきれいになっている。

しかし、その間の歩道はガタガタになっている。蹟いたりして危険な時もある。バリアフリーにする予定はあるのか。

**議** 平成24年3月策定の播磨町バリアフリー基本構想には、入って

いない。ご指摘の歩道の状況を担当グループに伝える。

**自** 新島に架かる橋付近の歩道は、街路樹の根などでデコボコになっている。草が繁茂している。

**議** 県道なので県への要望になるが、ご指摘があった事について担当グループに伝える。

### 防災の取り組みは

**自** 津波対策として、防潮堤を高くするような計画はあるのか。

**議** 想定している津波の高さは2.2メートルであるため、防潮堤を高くするという計画はない。しかし、想定外もある。津波発生時は、大中遺跡など高いところへ避難してほしい。

**自** 町による防災の取り組みは。

**議** 防災マップを配布している。避難所や津波避難ビルが記載されている。自助や共助の面から、避難ルートの確認なども啓発している。地震については、住宅耐震化率の目標を97%と定めている。昭和



▲播磨大橋付近の歩道

### お知らせ

議会報告会の詳しい内容は、播磨町議会ホームページに掲載しています。

団体が議会と語ろう会に応募していただければお問い合わせします。

意見・提言等

▼ペットを飼われている方もいる。避難する時にどうしたらよいか不安に思っている方も多い。

▼自主防災組織はあるが、屋間に仕事などで家にいないので、いる人に対応しないといけない難しさもある。

56年以前に建築した住宅に対して、無料の簡易耐震診断や耐震改修補助などを実施している。